

番 号
平成 年 月 日

総務大臣 殿

都道府県知事／区市町村長 印（注）

地域情報通信技術利活用推進交付金事業実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定された地域情報通信技術利活用推進交付金事業の実績について、下記のとおり報告します。

（注）地方公共団体の連携主体等にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

都道府県知事／区市町村長

印 等

と記載すること。

記

- 1 交付金事業の名称
- 2 交付金事業の交付金実績額
- 3 交付金事業の実施状況

都道府県知事／区市町村代表者氏名	
着手日	
完了日	

4 事業の成果、効果

事業の成果、効果	
----------	--

5 交付金事業収支総括表

(単位：円)

事業費等	収入		支出	
	交付金		設置工事費	
一般財源		開発・運営費		
その他		人材育成・招へい費		
合計		合計		

6 交付金に係る消費税仕入控除税額が明らかな場合には、交付を受けようとする交付金の額及び次の算式を明記すること。

交付を受けようとする金額 金 千円

交付金所要額－消費税仕入控除税額＝交付金金額

添付書類

- 1 交付金事業に要した経費の総括表
- 2 交付金事業代金等の請求書又は同領収書の写し
- 3 その他事業の成果がわかるもの

様式第9号（第16条第1項関係）

番 号
平成 年 月 日

都道府県知事／区市町村長（注）

総務大臣

印

地域情報通信技術利活用推進交付金の額の確定通知書

平成 年 月 日付け 第 号の地域情報通信技術利活用推進交付金
事業実績報告書により報告のあった地域情報通信技術利活用推進交付金については、補助
金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第15条の規
定により、交付金の額を下記のとおり確定したので通知する。

（注）地方公共団体の連携主体等にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表
都道府県知事／区市町村長 』等
と記載すること。

記

交付金の額は、金 千円とする。

番 号
平成 年 月 日

都道府県知事／区市町村長（注）

総務大臣

印

地域情報通信技術利活用推進交付金返還命令通知書

平成 年 月 日付け 第 号をもって確定（取消）の通知をした地域情報通信技術利活用推進交付金については、補助金等に係る予算の執行の適正化法に関する法律（昭和30年法律第179号）第18条第2項の規定により、すでに交付されている金額の当該超える金額について、下記のとおり返還することを命ずる。

（注）地方公共団体の連携主体等にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表
都道府県知事／区市町村長 等
と記載すること。

記

1 返還額 金 円

2 返還期限 平成 年 月 日

番 号
平成 年 月 日

総務大臣 殿

都道府県知事／区市町村長 印（注）

地域情報通信技術利活用推進交付金精算（概算）払請求書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付金の決定通知のあった地域情報通信技術利活用推進交付金の精算払（概算払）を受けたいので、下記金額を請求します。

（注）地方公共団体の連携主体等にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

都道府県知事／区市町村長

印 等

と記載すること。

記

1 請求金額 金 千円

2 内訳

（精算払の場合）

（単位：千円）

経費区分	交付決定額	確定額 ①	概算払受領額 ②	差引請求額 ①－②
設置工事費				
開発・運営費				
人材育成・招へい費				
合計				

（概算払の場合）

（単位：千円）

経費区分	交付決定額 ①	前回までの概算 払受領額②	今回請求額 ③	残額 ①－②－③
設置工事費				
開発・運営費				
人材育成・招へい費				
合計				

番 号
平成 年 月 日

総務大臣 殿

都道府県知事／区市町村長 印（注1）

平成 年度消費税額の額の確定に伴う報告書

地域情報通信技術利活用推進交付金交付要綱第19条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

（注1）地方公共団体の連携主体等にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

都道府県知事／区市町村長

印

」等

と記載すること。

記

- | | |
|-----------------------------|---|
| 1 交付金額（交付要綱第16条による額の確定額） | 円 |
| 2 交付金の確定時における消費税仕入控除税額 | 円 |
| 3 消費税額の確定に伴う交付金に係る消費税仕入控除税額 | 円 |
| 4 交付金返還相当額（3－2） | 円 |

（注2）別紙として積算の内訳を添付すること。

取得財産等管理台帳（平成 年度）

（単位：円）

区分 財産名	規格	数量	単価	金額	取得 年月日	耐用 年数	保管 場所	備考

注1 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が第22条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。

注2 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は、分割して記載すること。

注3 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

取得財産等明細表（平成 年度）

（単位：円）

区分 財産名	規格	数量	単価	金額	取得 年月日	耐用 年数	保管 場所	備考

注1 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が第22条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。

注2 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は、分割して記載すること。

注3 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

総務大臣 殿

都道府県知事／区市町村長

印（注1）

申請
地域情報通信利活用推進交付金に係る財産処分届出書

平成 年度において、地域情報通信技術利活用推進交付金事業により取得した施設の
財産処分を行いたいので、関係書類を添えて下記のとおり 申請します。
届け出ます。

（注1）地方公共団体の連携主体等にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

都道府県知事／区市町村長

印

」等

と記載すること。

記

1 処分の内容

（取得財産の目的外利用、譲渡、交換、貸与、担保、取壊し又は廃棄の別）

2 処分の理由

3 取得財産の概要

（1） 施設の名称

（2） 施設設置者（事業主体）の名称

（3） 施設の所在地

（4） 事業費

（ア） 地域情報通信利活用推進交付金

（イ） 事業主体負担金

4 処分の概要

（1） 処分しようとする相手方（注2）

（2） 処分しようとする財産の範囲

（処分しようとする財産の範囲を特定するとともに、財産の範囲が確認できる図面等を添付すること。）

（3） 処分の期間（注3）

(4) 処分の条件(注2)

(無償・有償の別、その他の条件を記載する。有償の場合は、利用料金、貸与に伴う経費(維持管理費を含む。)見込額又は総務省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準(平成20年4月30日総官会第790号)に定める額を記入する。

(注2) 取壊し又は廃棄の場合は記入を要しない。

(注3) 譲渡、取壊し又は廃棄の場合は記入を要しない。

5 添付書類

(1) 実績報告書及び額の確定通知書の写し

(2) その他参考資料